

デジタル活用支援事業

目的・課題

デジタル機器の利用の支援と促進をすることによって、高齢者の生活の利便性向上を図る。

実施計画

デジタルに不慣れな高齢者に対し、同じ目線でデジタル機器（スマートフォン）の操作方法等の説明や相談に応じる「高齢者デジタルサポーター」を育成する。

- ・育成講習会の開催
- ・周知・活用方法の検討

事業期間

令和4年10月～5年3月

地域の役割

デジタルサポーター候補者の検討、住民への周知・活用

市の役割

講習会の開催

実施内容

- ・地域から受講者16名を選出
- ・週1回2時間×5回の講習会を実施
(講習内容) 安心・安全なスマホ利用、インターネット・LINEや市民生活総合支援アプリ「ぽちっと奥州」などのアプリの利用、オンライン申請、コミュニケーションスキルなど
- ・受講後、受講者に受講してみたの感想等アンケートを実施
- ・地域内へ高齢者デジタルサポーターを周知
- ・デジタルサポーターが地区センター等で住民の相談に対応

講習会の様子



得られた効果・課題

- ・相談受付方法やサポーターの情報公開範囲をどうするか、地区センターと打合せし、活動・周知の手法を決定した。
- ・委託事業者による講習はわかりやすくして受講者に好評であった。
- ・教えるスキルの講習の必要性を再認識した。
- ・相談活動の不安解消や負担分散のため、地域独自で勉強会が実施された。
- ・受講者のリテラシー等が一定でなく、相談活動に不安を抱く方がいた。横展開時には、衣川地域で実際にあった相談内容や事例を示したり、解決が難しい場合はスマートフォン事業者を案内する等無理のないサポートを推奨することで、不安を取り除く対応が必要である。

事業実施後の展開

令和5年度に他地域へ横展開し、市全域で計57名のデジタルサポーターが誕生（令和5年12月時点）。サポーター同士の情報共有の場を開設。サポーターの悩み解消のためマニュアルの作成を検討。講習会を開催し増員を図るとともに、レベルアップにつなげる再講習を計画している。